

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況

1 市と地域の状況

袖ヶ浦市は、東京湾沿い、千葉県ほぼ中央に位置し、羽を広げた蝶のような形をしています。東部は市原市、西部は木更津市に接し、北部は鋸の歯のような形状で東京湾に臨んでいます。

本市の地域福祉計画をはじめとする多くの計画においては、市内を5地区（昭和、長浦、根形、平岡、中川・富岡地区）に分けて施策の展開を行っていますが、前期計画である「袖ヶ浦市子育て応援プラン」においては、人口や日常生活圏域、生活実態、教育・保育の施設の整備状況等から、「平岡地区」と「中川・富岡地区」を合わせて「平川地区」とし、市内を4地区に区分して教育・保育サービスの提供体制の整備を行ってきました。

市と地域の状況



(1) 昭和地区

	平成 26 年	平成 31 年	※	地区人口の 構成比	全市に 占める割合
人口(人)	16,168	18,792	2,624	100.0%	29.9%
0～14 歳	2,551	3,130	579	16.7%	36.3%
うち、0～5歳	1,091	1,473	382	7.8%	42.6%
15～64 歳	10,265	11,691	1,426	62.2%	31.2%
65 歳以上	3,352	3,971	619	21.1%	23.6%
世帯数(世帯)	6,509	7,854	1,345		29.4%
1世帯当たり人口(人)	2.48	2.39	▲ 0.09		

※は平成31年から平成26年の値を引いたもの。

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在：外国人は含まない。）

①地区の概況

昭和地区は、土地区画整理事業等により宅地化された福王台や神納などで人口が増加し、長浦地区に次いで人口の多い地域となっています。さらに、近年は袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業による宅地化に伴い、子育て世代等の転入・転居により人口が急増しています。

袖ヶ浦バスターミナルは川崎、横浜、羽田、品川、新宿に加え、東京、渋谷方面にも高速バスが運行したことにより、東京や神奈川方面への通勤通学者が増加しており、袖ヶ浦駅とともに、広域交通の結節機能を果たしています。

②施設の状況

地区内には、市民会館や総合運動場、中央図書館、袖ヶ浦海浜公園等の施設が所在し、イベント時には活況を呈しています。

<児童関連施設>

名称	設置数	名称	設置数
認可保育所(園)	3	ファミリー・サポート・センター	1
認定こども園	1	小学校	2
家庭的保育	1	中学校	1
小規模保育	2	放課後児童クラブ	5
そでがうらこども館(地域子育て支援拠点施設) ※子育て支援センター機能を含む	1	子育て支援センター (私立保育園及び認定こども園内)	2
子どもの遊び場	2	高等学校	1

- (近年の整備状況)
- ・平成30年4月：市内初となる幼保連携型認定こども園を開設
 - ・平成31年4月：昭和小学校の敷地内に放課後児童クラブ開設
 - ・令和元年9月：小規模保育事業所2箇所を開設

<文化・スポーツ等の施設>

名称	設置数	名称	設置数
市民会館	1	中央図書館	1
総合教育センター	1	総合運動場	1
袖ヶ浦海浜公園(県)	1		

(2) 長浦地区

	平成 26 年	平成 31 年	※	地区人口の 構成比	全市に 占める割合
人口(人)	26,923	26,983	60	100.0%	42.9%
0～14 歳	3,995	3,820	▲ 175	14.2%	44.3%
うち、0～5歳	1,473	1,440	▲ 33	5.3%	41.7%
15～64 歳	17,381	16,225	▲ 1,156	60.1%	43.3%
65 歳以上	5,547	6,938	1,391	25.7%	41.2%
世帯数(世帯)	11,403	11,764	361		44.0%
1世帯当たり人口(人)	2.36	2.29	▲ 0.07		

※は平成31年から平成26年の値を引いたもの。

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在：外国人は含まない。）

①地区の概況

蔵波台・長浦駅前の土地区画整理事業により整備された市街地が広がり、全市に占める割合が約43%と最も人口の多い地域です。蔵波中学校周辺は小規模開発等で人口が増加傾向にあります。

平成通り沿いで沿道型店舗が立地するほか、長浦駅前にも大型スーパーなどの商業施設が集積しています。

②施設の状況

地区内には蔵波小学校と長浦小学校の2小学校があり、長浦公民館・運動広場、長浦おかのうえ図書館、臨海スポーツセンター等の文化・スポーツ施設などが充実し、代宿には市内で唯一の児童館があります。

<児童関連施設>

名称	設置数	名称	設置数
認可保育所(園)	4	子どもの遊び場	4
幼稚園	2	小学校	2
小規模保育	1	中学校	2
事業所内保育施設(認可1・認可外3)	4	放課後児童クラブ	7
子育て支援センター(私立保育園内)	3	児童館	1

- (近年の整備状況)
- ・平成28年1月：小規模保育事業所1箇所を開設
 - ・平成29年12月：認可保育所1箇所を開設
 - ・平成30年4月：認可事業所内保育事業所を開設

<文化・スポーツ等の施設>

名称	設置数	名称	設置数
臨海スポーツセンター	1	長浦公民館	1
長浦おかのうえ図書館	1	今井野球場	1
運動広場	1		

(3) 根形地区

	平成 26 年	平成 31 年	※	地区人口の 構成比	全市に 占める割合
人口(人)	6,086	5,849	▲ 237	100.0%	9.3%
0～14 歳	663	627	▲ 36	10.7%	7.3%
うち、0～5歳	247	201	▲ 46	3.4%	5.8%
15～64 歳	3,950	3,418	▲ 532	58.4%	9.1%
65 歳以上	1,473	1,804	331	30.8%	10.7%
世帯数(世帯)	2,312	2,386	74		8.9%
1世帯当たり人口(人)	2.63	2.45	▲ 0.18		

※は平成31年から平成26年の値を引いたもの。

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在：外国人は含まない。）

①地区の概況

根形地区は浮戸川沿いに広がる水田地帯、県道南総昭和線北側に連なる斜面林や畑地などにより形成される緑豊かな地域であり、市街化調整区域においては県道沿いに集落が形成されています。地区東部ののぞみ野には人口が定着しており、新旧の市街地や集落地が共存する地域となっています。

また、文化財に指定されている「山野貝塚」「飽富神社」「飽富神社の筒粥」など、歴史的な要素が多い地域となっています。

②施設の状況

地区内には、袖ヶ浦公園や郷土博物館、老人福祉会館、健康づくり支援センターなどの施設が整備され、袖ヶ浦公園に隣接する農畜産物直売所「ゆりの里」も盛況です。

<児童関連施設>

名称	設置数	名称	設置数
認可保育所(園)	1	中学校	1
子どもの遊び場	5	放課後児童クラブ	1
小学校	1		

(近年の整備状況) ・平成31年4月：根形小学校の敷地内に放課後児童クラブを開設

<文化・スポーツ等の施設>

名称	設置数	名称	設置数
袖ヶ浦公園	1	郷土博物館	1
アクアラインなるほど館	1	健康づくり支援センター	1
老人福祉会館	1	根形公民館・運動広場	1
のぞみ野サッカー場	1	社会福祉センター	1

(4) 平川地区

	平成 26 年	平成 31 年	※	地区人口の 構成比	全市に 占める割合
人口(人)	12,132	11,293	▲ 839	100.0%	17.9%
0～14 歳	1,227	1,041	▲ 186	9.2%	12.1%
うち、0～5歳	386	341	▲ 45	3.0%	9.9%
15～64 歳	7,102	6,119	▲ 983	54.2%	16.3%
65 歳以上	3,803	4,133	330	36.6%	24.5%
世帯数(世帯)	4,620	4,720	100		17.7%
1世帯当たり人口(人)	2.63	2.39	▲ 0.24		

※は平成31年から平成26年の値を引いたもの。

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在：外国人は含まない。）

①地区の概況

【平岡地区】

地区の人口は、野里、上泉、三箇、川原井等に分散しています。東関東自動車道のインターが近く、東京ドイツ村などの民間資本によるレジャー施設が立地しています。

【中川・富岡地区】

地区は、横田、百目木などの「中川地区」と滝の口、吉野田などの「富岡地区」から形成されていますが、地区の人口の約56%が横田に集中しています。東横田駅周辺及び国道409号沿いには、沿道型商業施設が立地しています。

平川地区全体では、人口が減少しており、高齢化が進行しています。

②施設の状況

地区内には、平川公民館、平岡公民館等があります。また、百目木公園は、各種のスポーツができる公園として親しまれています。

<児童関連施設>

名称	設置数	名称	設置数
認可保育所(園)	2	中学校	1
幼稚園	1	放課後児童クラブ	2
子どもの遊び場	16	児童養護施設	1
小学校	3		

(近年の整備状況) ・平成31年4月：今井幼稚園を中川幼稚園に統合し、市立幼稚園を1園化

<文化・スポーツ等の施設>

名称	設置数	名称	設置数
百目木公園	1	平川公民館・平岡公民館	2
平川公民館富岡分館	1	平川図書館	1
運動広場	2	東京ドイツ村(民間施設)	1

2 子ども・子育て家庭の状況

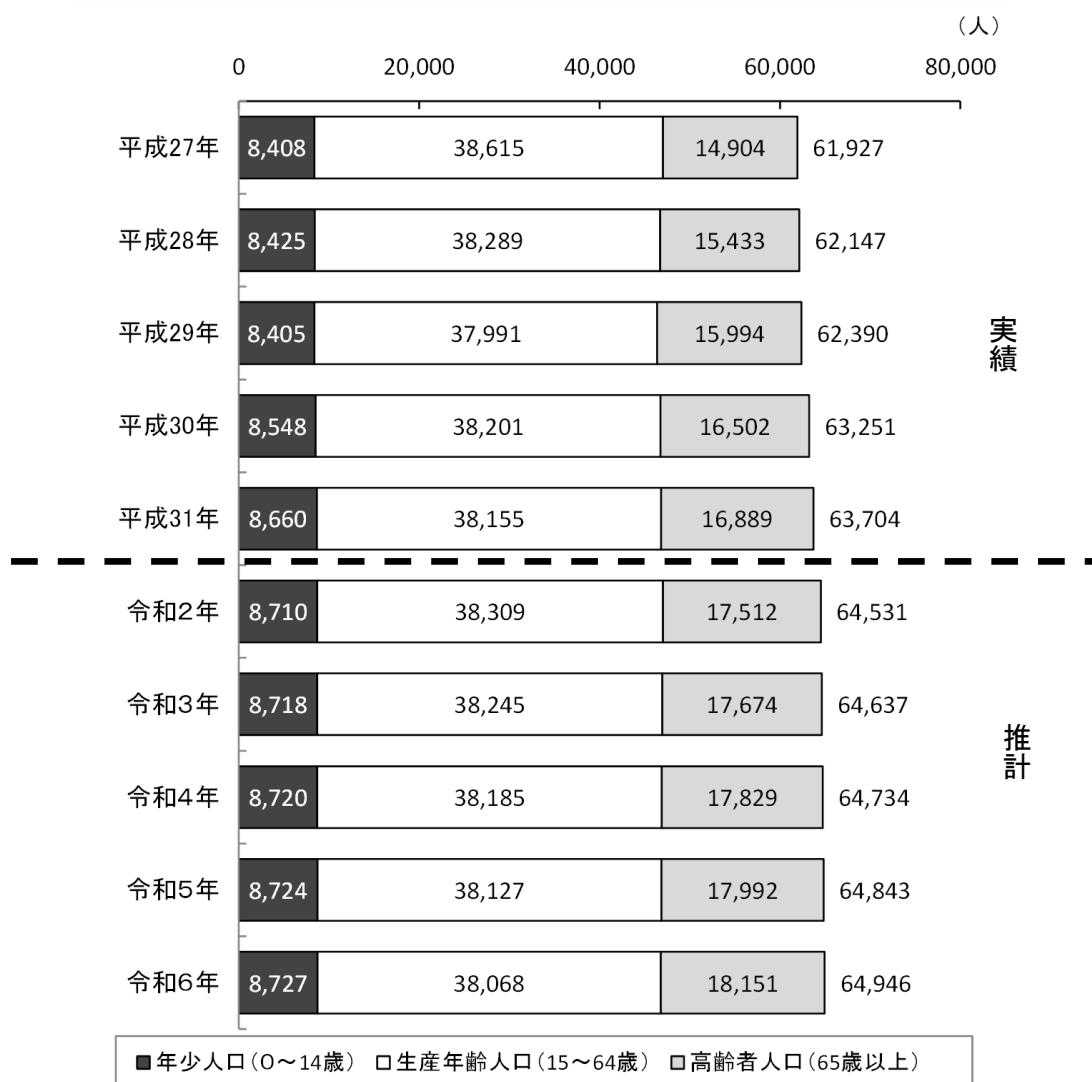
(1) 人口の動向

①年齢3区分人口の推移と今後の推計

平成31年4月1日時点の人口総数は63,704人で、一貫して増加を続けています。今後の推計においては昭和地区の土地区画整理事業及び長浦地区（蔵波地区）の小規模開発に伴う社会増を見込み、令和6年には約65,000人となることが予想されています。

65歳以上の高齢者人口は今後も増加が見込まれ、令和6年の推計では約18,000人と市の人口の約28%を占めることが見込まれている一方、0～14歳の年少人口は、社会増の見込みを合わせても、8,700人を超えた辺りで推移することが見込まれます。

年齢3区分人口の推移と今後の推計



資料：平成27年～平成31年：住民基本台帳（各年4月1日）

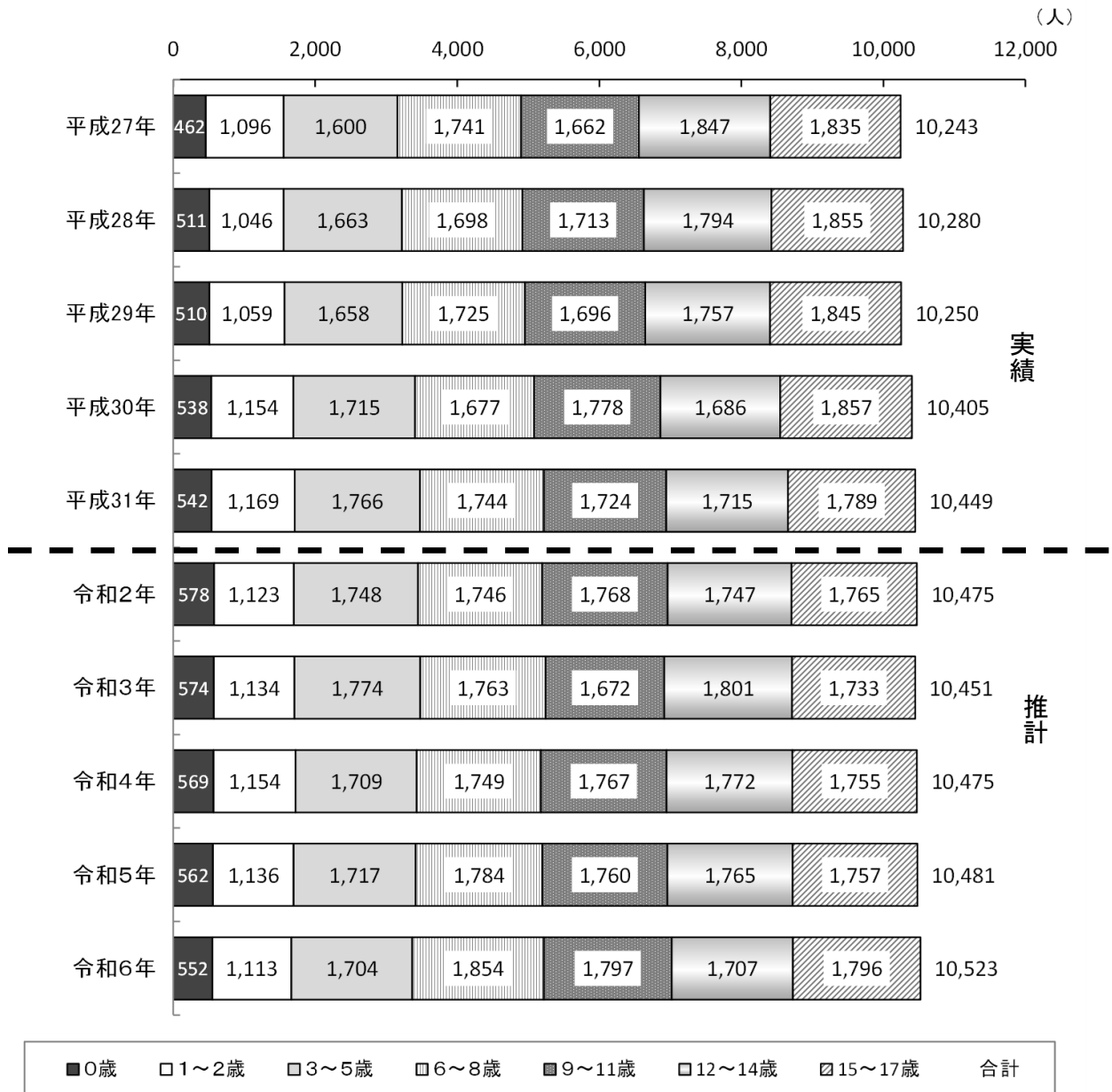
令和2年～令和6年：袖ヶ浦市総合計画の基本構想に示す将来人口推計を基に算出

②18歳未満人口の推移と今後の推計

18歳未満人口は、主に0～5歳の未就学児が増加傾向で推移しています。平成31年4月1日時点では10,449人となり、平成27年と比較すると206人増加しています。

今後の推計においては、子育て世代の転入に伴う社会増・自然増が見込まれるものの、微増にとどまることが予想されます。

18歳未満人口の推移と今後の推計



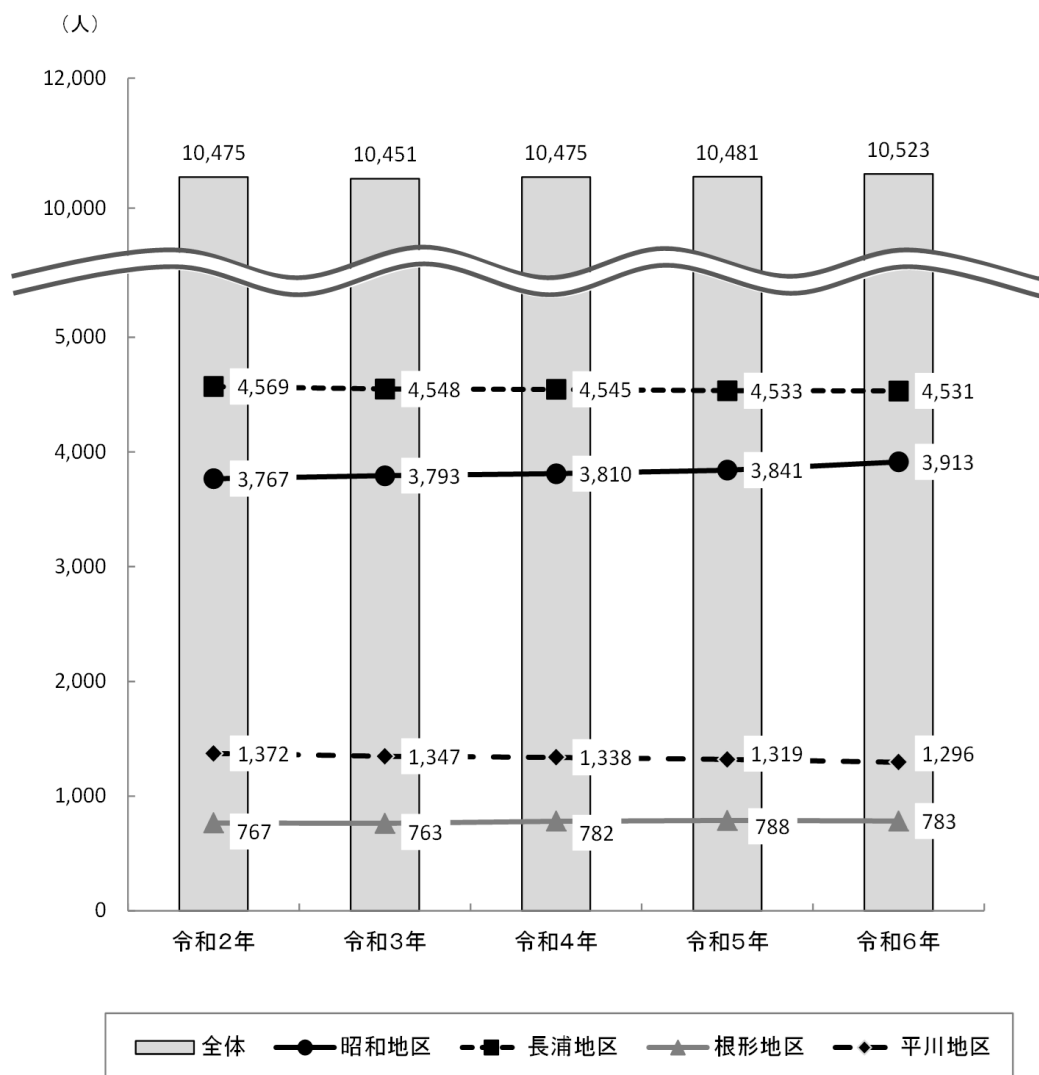
資料：平成27年～平成31年：住民基本台帳（各年4月1日）

令和2年～令和6年：袖ヶ浦市総合計画の基本構想に示す将来人口推計を基に各歳に案分して算出

③18歳未満人口の地区別推計

18歳未満人口の地区別推計をみると、昭和地区では土地区画整理事業により社会増・自然増が見込まれるものの、根形地区ではほぼ横ばい、また、長浦地区、平川地区では減少傾向で推移していくことが予想されます。

18 歳未満人口の地区別推計



資料：令和2年～令和6年：袖ヶ浦市総合計画の基本構想に示す将来人口推計を基に算出

(2) 世帯の状況

① 家族類型別世帯及び1世帯当たり人員の推移

国勢調査をみると、世帯数は増加している一方、1世帯当たり人員は減少しています。

平成27年の核家族世帯は14,520世帯と、市内の一般世帯総数の6割以上を核家族が占めているなど、核家族化が進行していることがうかがえます。

また、6歳未満親族のいる世帯及び18歳未満親族のいる世帯の核家族世帯が占める割合は、いずれも8割を超えており、特にこの傾向が強くみられます。

家庭類型の全体像、世帯数（1世帯当たり人員）の推移

単位：世帯、人

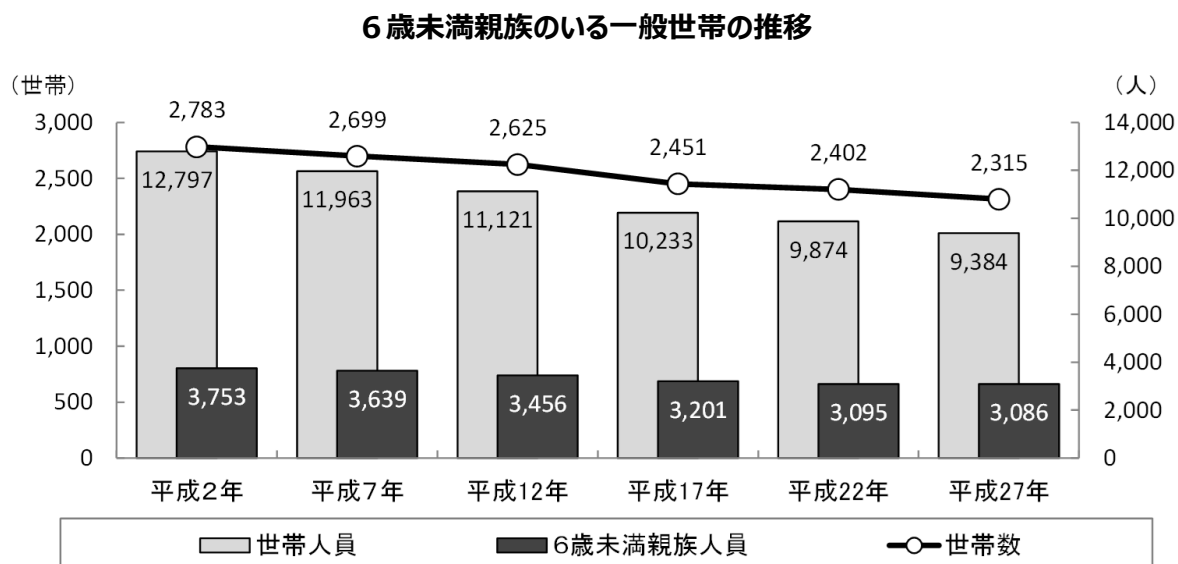
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	6歳未満 親族のいる世帯 (平成27年)	18歳未満 親族のいる世帯 (平成27年)
一般世帯総数 (1世帯当たり人員)	18,639 (3.07)	19,732 (2.91)	21,335 (2.75)	22,545 (2.62)	2,315	5,855
A 親族世帯	15,398	15,965	16,473	16,962	2,309	5,830
I 核家族世帯	12,105	12,817	13,525	14,520	2,024	4,887
II その他の親族世帯	3,293	3,148	2,948	2,442	285	943
B 非親族世帯	81	82	206	211	6	19
C 単独世帯	3,160	3,685	4,655	5,354	－	6

(注) 一般世帯総数には世帯の家族類型「不詳」を含むため、各区分の合計と一致しない場合がある。

資料：国勢調査（各年10月1日）から算出

② 6歳未満親族のいる一般世帯の推移

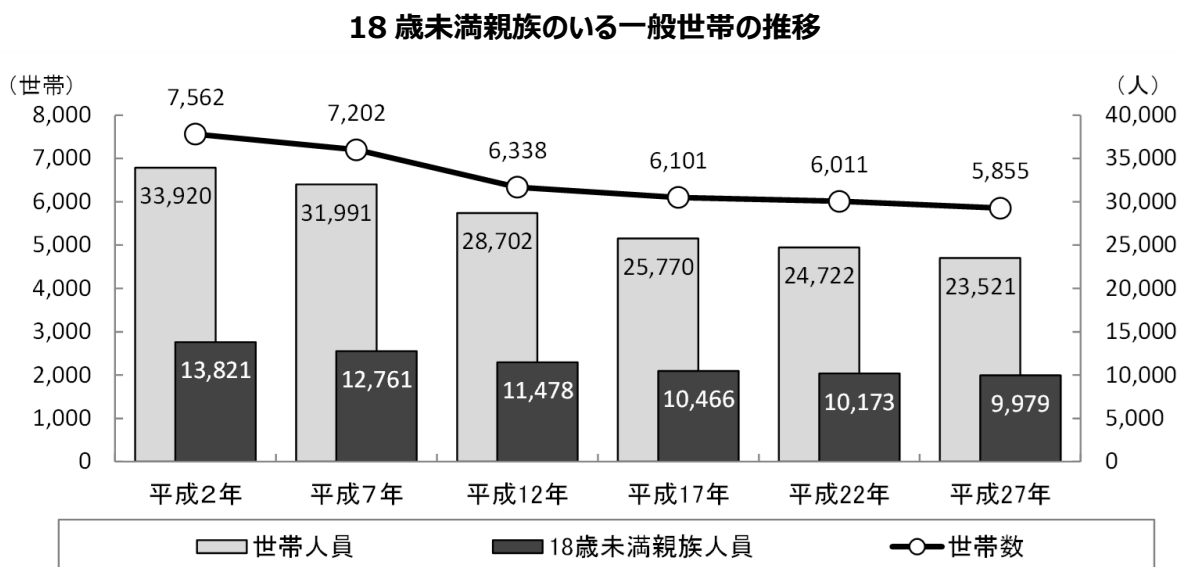
平成27年の6歳未満親族のいる世帯数は2,315世帯で、世帯人員は9,384人、1世帯当たり4.05人となっています。また、6歳未満親族人員は3,086人で1世帯当たりの6歳未満人数は、1.33人となっています。



資料：国勢調査（各年10月1日）

③ 18歳未満親族のいる一般世帯の推移

平成27年の18歳未満親族のいる世帯数は5,855世帯で、世帯人員は23,521人、1世帯当たり4.02人となっています。また、18歳未満親族人員は9,979人で1世帯当たりの18歳未満人数は、1.70人となっています。



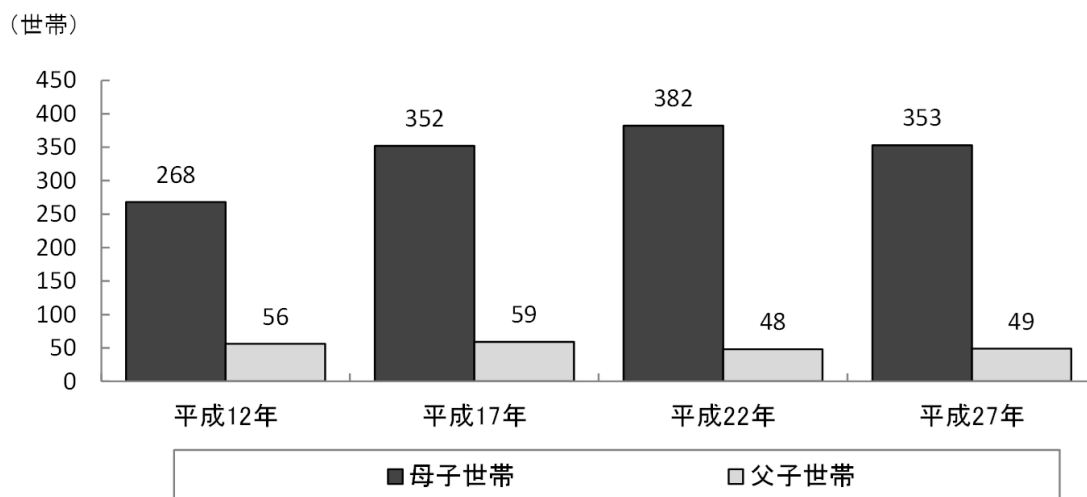
資料：国勢調査（各年10月1日）

④母子世帯・父子世帯の推移

母子世帯数をみると、平成12年以降は増加傾向にあり、平成27年の母子世帯数は353世帯と、平成22年に比べて減少がみられるものの、平成12年と比較すると85世帯増加しています。

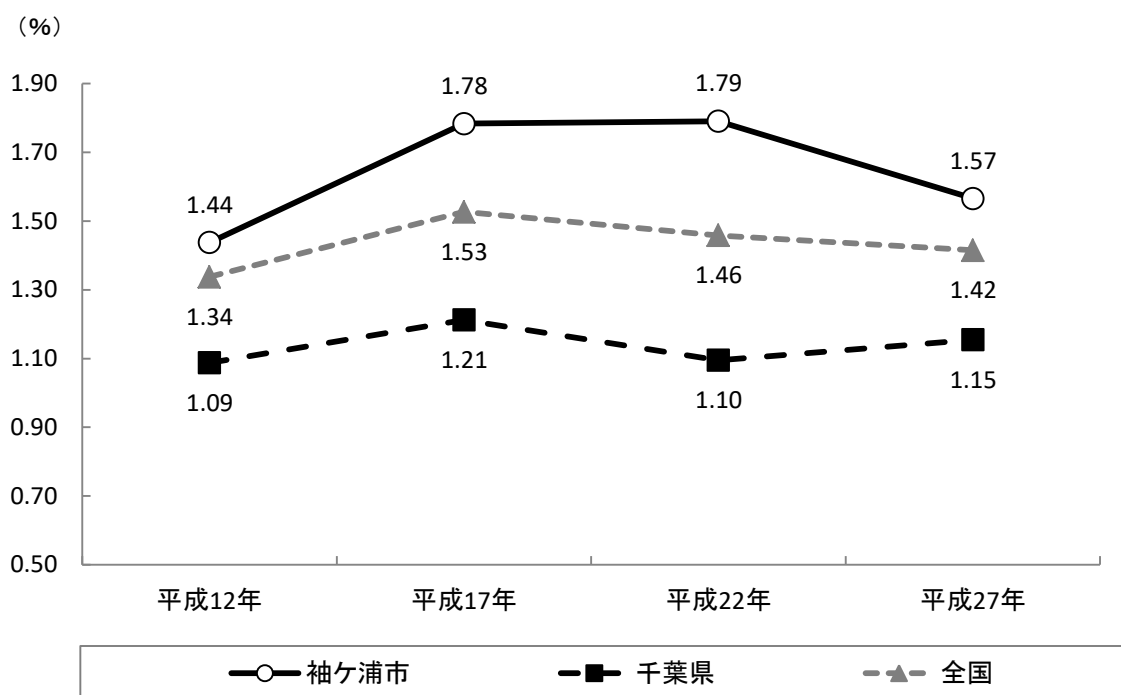
また、一般世帯に対する母子世帯の割合の推移をみると、本市は千葉県及び全国より高い水準で推移しています。

母子世帯・父子世帯の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

一般世帯に対する母子世帯の割合の推移

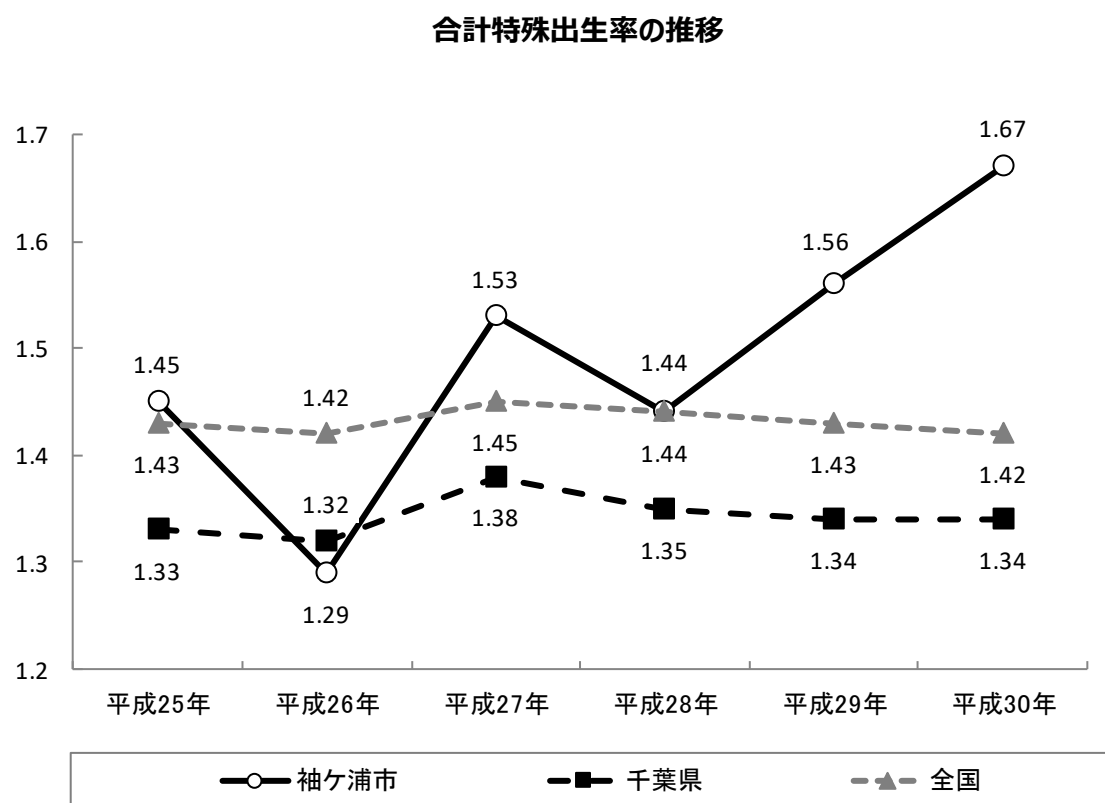


資料：国勢調査（各年10月1日）

(3) 出生の状況

① 合計特殊出生率の推移

15歳から49歳までの女性1人当たりの平均的な出生数を示す合計特殊出生率の推移をみると、年によるばらつきが大きいものの、おおむね千葉県及び全国より高い水準で推移しています。



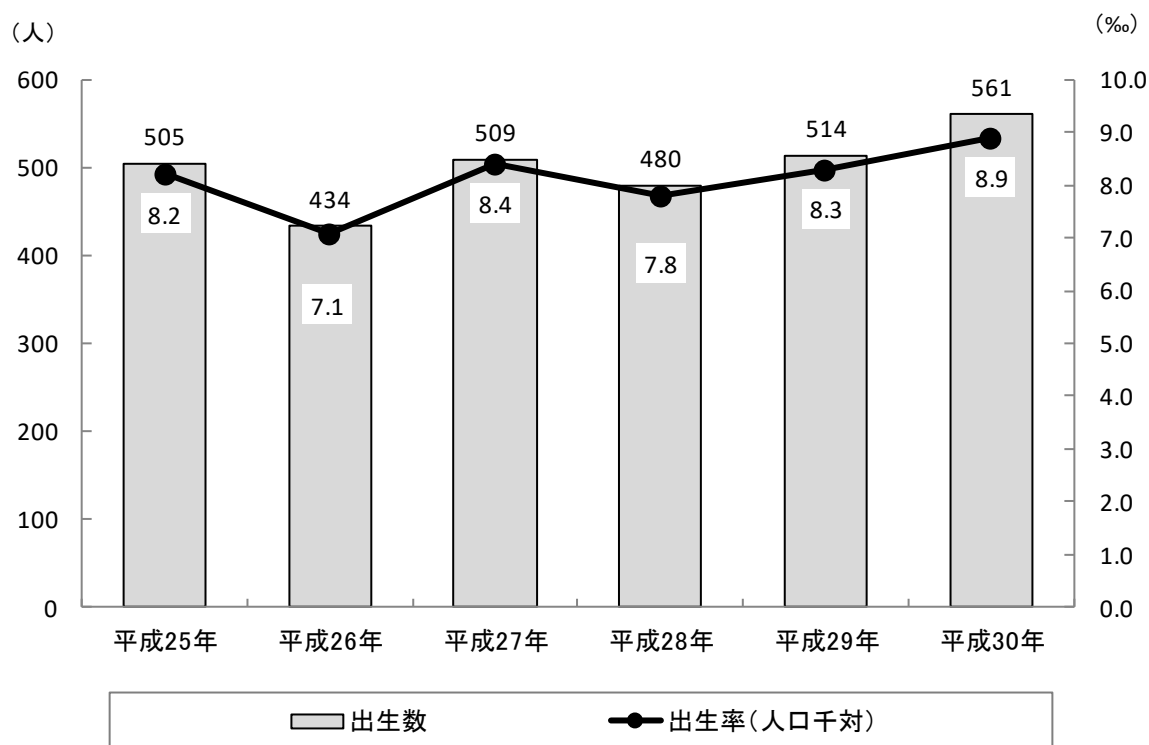
資料：千葉県健康福祉指導課（袖ヶ浦市の数値は人口動態調査による出生数と住民基本台帳人口要覧）

②出生数、出生率の推移

出生数は、平成26年を除くとおおむね500人前後で推移しており、平成30年は561人となっています。

出生率も平成26年に7.1‰となったものの、おおむね8‰前後で推移しています。

出生数、出生率（人口千対）の推移



(注) ‰ (パーミル) : 千分率 (1000分の1を1とする単位)

資料 : 千葉県衛生統計年報

（４）母子保健の状況

①母子健康手帳発行件数の推移

母子健康手帳の発行件数は、平成30年には504人となっており、ここ３年間は500人を上回って推移しています。

母子健康手帳発行件数の推移

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
母子健康手帳発行件数(件)	526	564	504

資料：袖ヶ浦市健康推進課

②低出生体重児数、低出生体重児出生率の推移

2,500g未満の低出生体重児は、平成30年には71人となっており、ここ３年間の出生児に占める低出生体重児の割合は、緩やかな減少傾向で推移しています。

低出生体重児数、低出生体重児出生率の推移

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
低出生体重児数(人)	53	41	58	65	67	71
低出生体重児の割合(%)	10.5	9.4	11.4	13.5	13.0	12.7

資料：千葉県衛生統計年報

③死産数、死産率の推移

妊娠満12週以後の死産数は、15人前後で推移しており、死産率は千葉県及び全国より若干高い水準となっています。

死産数、死産率（出産千対）の推移

		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
死産数(人)		12	17	13	15	14	13
死産率(‰)	袖ヶ浦市	23.2	37.7	24.9	30.3	26.5	22.6
	千葉県	22.9	23.8	22.9	21.6	22.1	21.5
	全 国	22.9	22.9	22.0	21.0	21.1	20.9

(注) ‰（パーミル）：千分率（1000分の1を1とする単位）

資料：人口動態統計、千葉県衛生統計年報

④ 1 歳 6 か月児健康診査における受診状況とむし歯のある者の推移

1 歳 6 か月児健康診査の受診率は、90%を上回って推移しており、平成30年度で98.8%となっています。

また、受診を受けた児童のうち、むし歯のある者の割合は平成30年度で0.5%となっています。

1 歳 6 か月児健康診査における受診状況とむし歯のある者の割合の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
該当者数(人)	539	510	530	528	572
受診者数(人)	518	465	513	492	565
受診率(%)	96.1	91.2	96.8	93.2	98.8
むし歯のある者の割合(%)	1.7	0.9	1.8	1.0	0.5

資料：袖ヶ浦市健康推進課

⑤ 3 歳児健康診査における受診状況とむし歯のある者の推移

3 歳児健康診査の受診率は、90%前後で推移しており、平成30年度で92.7%となっています。

また、受診を受けた児童のうち、むし歯のある者の割合は減少傾向で推移しており、平成30年度には13.7%と、平成26年度と比べて7.1ポイント低下しています。

3 歳児健康診査における受診状況とむし歯のある者の割合の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
該当者数(人)	545	531	568	520	590
受診者数(人)	501	470	533	479	547
受診率(%)	91.9	88.5	93.8	92.1	92.7
むし歯のある者の割合(%)	20.8	15.3	14.3	10.6	13.7

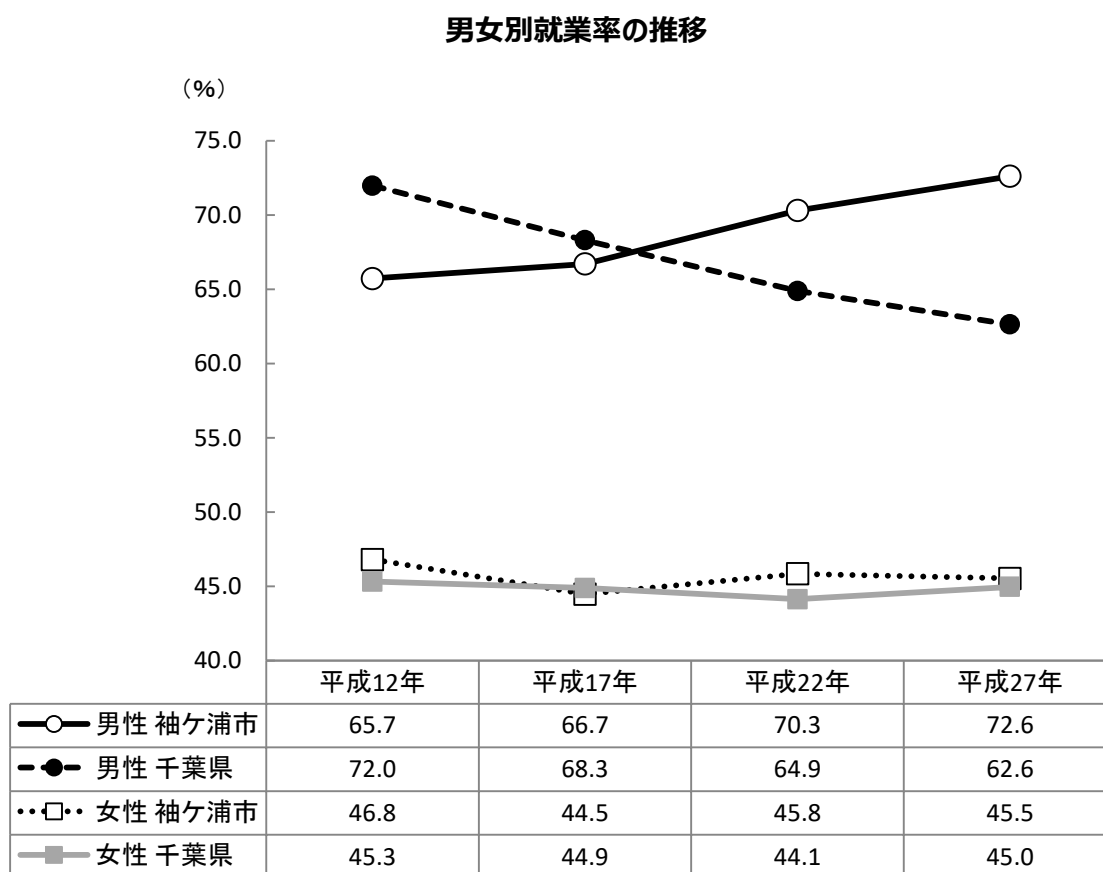
資料：袖ヶ浦市健康推進課

（５）就労の状況

①男女別就業率の推移

平成12年以降の男性の就業率は増加しており、平成22年以降は千葉県を上回って推移しています。

女性の就業率は、千葉県と同水準の45%前後で推移しています。

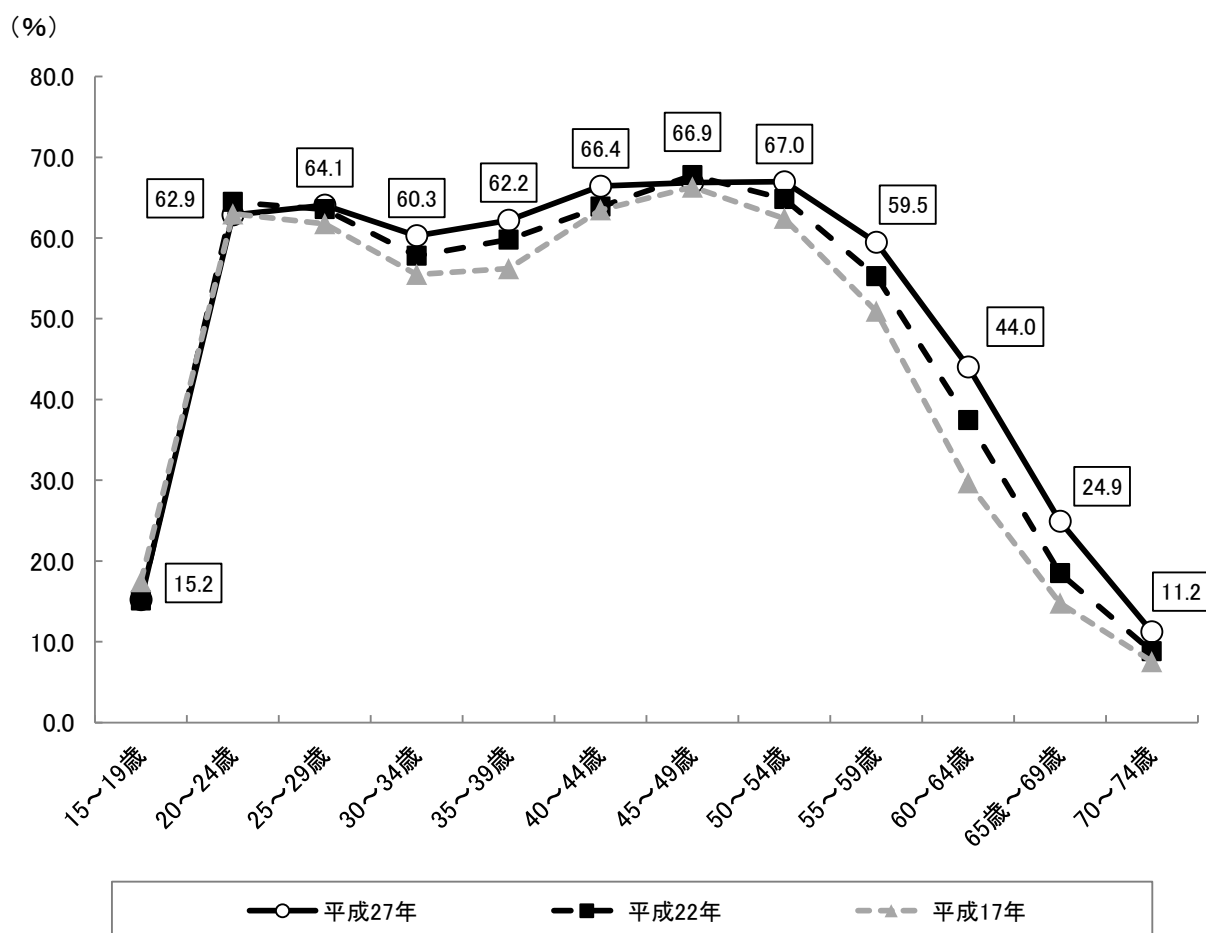


資料：国勢調査から算出

②女性の年齢階層別就業率

年齢階層別に女性の就業率をみると、平成17年にはみられた、結婚・出産・子育て期に就業率は減少し、その後、子育てが終わった時期にかけて再び増加する、いわゆるM字カーブといわれる状況は、徐々にカーブが緩くなっています。

女性の年齢階層別就業率の推移



(注) グラフ中のデータは平成27年のみ掲載

資料：国勢調査から算出

3 地域における子育て支援事業の利用状況

(1) 教育・保育施設等

市内の教育・保育施設等の利用状況の推移は次のとおりです。

①幼稚園の利用状況

市内には公立幼稚園 1 箇所、私立幼稚園 2 箇所の、計 3 箇所の幼稚園があります。

昭和地区、平川地区では、園児数が減少傾向で推移しており、利用状況や施設の老朽化に伴い、平成31年 4 月に昭和地区の市立今井幼稚園は平川地区の市立中川幼稚園と統合しています。

一方で、長浦地区の入所率は70%から80%台で推移しており、微増傾向にあります。

幼稚園の設置数・定員数・園児数

地区	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
昭和	設置数	箇所	1	1	1	1	0
	定員数	人	210	210	210	210	—
	園児数	人	175	157	153	126	—
	入所率	%	83.3	74.8	72.9	60.0	—
長浦	設置数	箇所	2	2	2	2	2
	定員数	人	540	540	540	540	540
	園児数	人	411	411	432	417	444
	入所率	%	76.1	76.1	80.0	77.2	82.2
平川	設置数	箇所	1	1	1	1	1
	定員数	人	210	210	210	210	210
	園児数	人	80	74	77	71	134
	入所率	%	38.1	35.2	36.7	33.8	63.8
全体	設置数	箇所	4	4	4	4	3
	定員数	人	960	960	960	960	750
	園児数	人	666	642	662	614	578
	入所率	%	69.4	66.9	69.0	64.0	77.1

(注) 各年度 5 月 1 日現在
市外からの受託児童を含む。

②保育所（園）の利用状況

平成29年12月に私立保育園が1箇所開設しており、現在、市内に設置されている保育所（園）は、公立保育所5箇所、私立保育園5箇所の、計10箇所となっています。

根形地区、平川地区では、入所率は100%を下回っていますが、昭和地区、長浦地区では、園児数が定員数を上回る状態が続いています。

保育所（園）の設置数・定員数・園児数

地区	区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
昭和	設置数	箇所	3	3	3	3	3
	定員数	人	330	330	330	330	330
	園児数	人	315	364	372	388	384
	入所率	%	95.5	110.3	112.7	117.6	116.4
長浦	設置数	箇所	3	3	3	4	4
	定員数	人	370	370	400	490	490
	園児数	人	410	410	432	498	530
	入所率	%	110.8	110.8	108.0	101.6	108.2
根形	設置数	箇所	1	1	1	1	1
	定員数	人	120	120	120	120	120
	園児数	人	109	101	106	107	93
	入所率	%	90.8	84.2	88.3	89.2	77.5
平川	設置数	箇所	2	2	2	2	2
	定員数	人	180	180	180	180	180
	園児数	人	147	143	142	144	142
	入所率	%	81.7	79.4	78.9	80.0	78.9
全体	設置数	箇所	9	9	9	10	10
	定員数	人	1,000	1,000	1,030	1,120	1,120
	園児数	人	981	1,018	1,052	1,137	1,149
	入所率	%	98.1	101.8	102.1	101.5	102.6

（注）各年度 4 月 1 日現在
市外からの受託児童を含む。

③認定こども園の利用状況

認定こども園は、幼稚園の機能と保育所の機能を併せ持つ施設で、本市では、平成30年度に昭和地区に1箇所設置されています。

令和元年度は、2号認定・3号認定及び1号認定とも、園児数が大幅に増加しています。

認定こども園の設置数・定員数・園児数

地区	区分	単位	平成30年度	令和元年度
昭和	設置数	箇所	1	1
	定員数	(2号認定・3号認定)	150	150
		(1号認定)	90	90
	園児数	(2号認定・3号認定)	96	139
		(1号認定)	48	68
	入所率	(2号認定・3号認定)	64.0	92.7
		(1号認定)	53.3	75.6

(注) 各年度4月1日現在
市外からの受託児童を含む。

④地域型保育施設の利用状況

地域型保育施設とは、地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応する質が確保された保育を提供し、子どもの成長を支援するために、認可保育所（原則20名以上）より少人数の単位で、0歳から2歳児までの子どもを預かる施設（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）です。

本市では、昭和地区に3箇所、長浦地区に2箇所設置されており、このうち、昭和地区の2施設については、令和元年9月から新たに開園しています。

地域型保育施設の設置数・定員数・園児数

地区	区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
昭和	設置数	箇所	1	1	1	1	1
	定員数	人	5	5	5	5	5
	児童数	人	3	4	4	5	5
	入所率	%	60.0	80.0	80.0	100.0	100.0
長浦	設置数	箇所	0	1	1	2	2
	定員数	人	—	19	19	39	39
	児童数	人	—	10	17	27	34
	入所率	%	—	52.6	89.5	69.2	87.2
全体	設置数	箇所	1	2	2	3	3
	定員数	人	5	24	24	44	44
	児童数	人	3	14	21	32	39
	入所率	%	60.0	58.3	87.5	72.7	88.6

(注) 各年度4月1日現在
市外からの受託児童を含む。
事業所内保育事業の従業員枠は除く。
令和元年9月に昭和地区に新たに設置された2施設を除く。

⑤認可外保育施設の状況

市内の認可外保育施設は、長浦地区に3箇所あり、いずれも事業所での保育を行っています。

⑥待機児童数の推移

保育ニーズの増加に対応するため、計画的に保育定員を拡大してきたことにより、国が定めた基準による本市の待機児童数は、平成30年度まで0人から1人で推移してきました。

子育て世代の転入などに伴い、保育ニーズが急伸したことから、平成31年4月1日時点の待機児童数は28人となっています。

待機児童数の推移

区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
待機児童数	人	0	1	1	0	28

(注) 各年度4月1日現在

（２）地域子ども・子育て支援事業等

「袖ヶ浦市子育て応援プラン（子ども・子育て支援事業計画）」において定めた地域子ども・子育て支援事業の実施状況は次のとおりです。

①時間外保育事業（延長保育事業）

地域子ども・子育て支援事業で定める延長保育事業については、実施箇所を増やしており、平成30年度は、公立・私立計12箇所で開催しています。

利用者数は増加しており、平成30年度は808人となっています。

延長保育事業の実施状況

区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実利用者数	人	390	541	647	808
実施箇所数	箇所	9	10	10	12

②放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブは、平成30年度は市内計14箇所で開催しています。

利用者数は増加しており、平成30年度は低学年（１～３年生）で443人、高学年（４～６年生）で177人の計620人となっています。

なお、利用者数の増加に伴い、令和元年度に学校敷地内に公設の放課後児童クラブを２箇所開設しています。

また、地域ボランティア等による放課後の子どもの居場所づくりとして、「放課後子ども教室」を市内２箇所で開催しており、参加延べ人数は増加傾向で推移しています。

放課後児童健全育成事業の実施状況（市全体）

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実利用者数	低学年	人	394	416	384	443
	高学年	人	123	156	200	177
	合計	人	517	572	584	620
実施箇所数		箇所	13	14	14	14

（注）実利用者数：各年度の月末登録児童数（月額利用数＋日額人数※）の平均

※日額人数：月額利用数÷月別の開設日数

放課後児童健全育成事業の実施状況（小学校区別）

校区	区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
昭和 小学校	実利用者数	低学年	人	85	91	95	98
		高学年	人	36	51	48	45
		合計	人	121	142	143	143
	実施箇所数		箇所	3	3	3	3
奈良輪 小学校	実利用者数	低学年	人	40	42	48	48
		高学年	人	12	13	12	11
		合計	人	52	55	60	59
	実施箇所数		箇所	2	2	2	2
蔵波 小学校	実利用者数	低学年	人	119	117	103	135
		高学年	人	31	34	58	51
		合計	人	150	151	161	186
	実施箇所数		箇所	3	4	4	4
長浦 小学校	実利用者数	低学年	人	69	76	52	60
		高学年	人	24	27	43	31
		合計	人	93	103	95	91
	実施箇所数		箇所	2	2	2	2
根形 小学校	実利用者数	低学年	人	33	31	28	31
		高学年	人	7	11	12	11
		合計	人	40	42	40	42
	実施箇所数		箇所	1	1	1	1
平岡 小学校	実利用者数	低学年	人	22	29	23	31
		高学年	人	12	10	15	15
		合計	人	34	39	38	46
	実施箇所数		箇所	1	1	1	1
中川 小学校	実利用者数	低学年	人	26	30	35	40
		高学年	人	1	10	12	13
		合計	人	27	40	47	53
	実施箇所数		箇所	1	1	1	1

（注）実利用者数：各年度の月別登録児童数（月額利用数＋日額人数※）の平均

※日額人数：月額利用数÷月別の開設日数

【参考：放課後子ども教室の参加延べ人数】

校区	名称	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
昭和	昭和小学校 もりのこクラブ	人日	1,301	1,246	1,529	1,855
長浦	あそボラ！！ やかたっ子広場	人日	1,229	1,753	1,210	1,286
合計		人日	2,530	2,999	2,739	3,141

③子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）は、それぞれ1箇所を実施しています。

平成30年度においては、ショートステイの利用者数が大幅に増加しているほか、トワイライトステイの利用もありました。

子育て短期支援事業の実施状況

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年間延べ利用者数	ショートステイ	人日	23	23	31	76
	トワイライトステイ	人日	0	0	0	2
	合計	人日	23	23	31	78
実施箇所数	ショートステイ	箇所	1	1	1	1
	トワイライトステイ	箇所	1	1	1	1

④地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、地域子育て支援拠点施設である「そでがうらこども館」や私立保育園への委託により「子育て支援センター」を実施しているほか、市立保育所で「なかよし広場」を実施しています。

「子育て支援センター」の利用者数は増加傾向で推移しており、平成30年度の年間延べ利用者数は、29,494人となっています。

地域子育て支援拠点事業の実施状況

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年間延べ利用者数	子育て支援センター	人日	23,523	22,923	24,060	29,494
	なかよし広場	人日	1,030	902	1,085	604
	合計	人日	24,553	23,825	25,145	30,098
実施箇所数	子育て支援センター	箇所	4	4	4	6
	なかよし広場	箇所	4	4	4	4

⑤一時預かり事業（幼稚園型）

一時預かり事業（幼稚園型）は、幼稚園のうち、私立の2箇所で保護者の状況や地域の実情に応じて、預かり保育を行っています。

利用者数は増加傾向で推移しており、平成30年度の年間延べ利用者数は、8,835人となっています。

一時預かり事業（幼稚園型）の実施状況

区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年間延べ利用者数	人日	5,339	7,824	7,787	8,835
実施箇所数	箇所	2	2	2	2

⑥一時預かり事業（幼稚園型を除く）

幼稚園型を除く一時預かり事業は、定期的な預け方となる「一時預かり事業（幼稚園型）」や、緊急時の預かりとなる「病児・病後児保育」を除いた一時的な預かりの方法です。

平成30年度は、保育所（園）で実施している「一時預かり」を8箇所で、「休日保育」を2箇所で実施しています。また、「子育ての援助を受けたい方」（利用会員）と「子育ての援助を行いたい方」（提供会員）が会員となって地域で助け合う有償の相互援助活動である「ファミリー・サポート・センター」を市内に1箇所設けています。

年間延べ利用者数について、「一時預かり」は、増加傾向で推移していますが、平成30年度は減少がみられ、6,769人となっています。

また、「休日保育」は、平成30年度に大幅な減少がみられ、平成29年度の半数程度となっています。

一方で、ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、就学前児童者数は増加しており、平成30年度は82人となっています。

一時預かり事業（幼稚園型を除く）の実施状況

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年間延べ利用者数	一 時 預 か り	人日	6,700	7,872	7,968	6,769
	休 日 保 育	人日	143	112	121	64
	ファミリー・サポート・センター※	人日	56	54	73	82
	合 計	人日	6,899	8,038	8,162	6,915
実施箇所数	一 時 預 か り	箇所	6	6	7	8
	休 日 保 育	箇所	1	1	1	2
	ファミリー・サポート・センター	箇所	1	1	1	1

※病児・緊急対応強化事業及び就学児対象事業を除く。

【参考：ファミリー・サポート・センターの会員数、援助活動年間件数】

区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用会員数	人	168	179	186	191
提供会員数	人	38	38	39	43
両方会員数	人	9	11	15	13
援助活動年間件数	延べ件	876	674	654	491

⑦病児保育事業

病児保育事業は、私立保育園 1 箇所と私立認定こども園 1 箇所で、病後児保育事業は、私立保育園 2 箇所で実施しています。

利用者数は減少しており、平成30年度の年間延べ利用者数は、277人となっています。

病児保育事業の実施状況

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年間延べ利用者数	病後児保育	人日	590	524	275	182
	病 児 保 育	人日	0	0	64	95
	合計	人日	590	524	339	277
実施箇所数	病後児保育	箇所	2	2	2	4
	病 児 保 育	箇所	2	2	3	4

⑧利用者支援事業

利用者支援事業は、保育所（園）等の入所や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言等を行う事業で、平成29年度からは3箇所で実施しています。

利用者支援事業の実施状況

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施箇所数	基本型・特定型※1	箇所	1	1	2	2
	母 子 保 健 型 ※2	箇所	0	1	1	1
	合計	箇所	1	2	3	3

※ 1 基本型・特定型 : 専任職員（利用者支援専門員）を 1 名以上配置

※ 2 母子保健型 : 母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を 1 名以上配置

⑨妊婦健康診査

妊婦健康診査では、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施しています。

妊婦届出等人数及び年間延べ受診回数は増加傾向で推移していますが、平成30年度は減少がみられ、妊婦届出等人数は621人、年間延べ受診回数は6,239回となっています。

妊婦健康診査の実施状況

区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
妊婦届出等人数	人	606	639	699	621
年間延べ受診回数	延べ回	6,022	6,133	6,345	6,239

⑩乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、新生児の発育、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行うとともに、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行っています。

訪問者数は、550人前後で推移しています。

乳児家庭全戸訪問事業の実施状況

区分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問者数	保健師・助産師による訪問	人	504	480	481	527
	主任児童委員による訪問	人	56	43	48	15
	合計	人	560	523	529	542